

平成 2 3 年度決算

都 留 市 水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収入

予算額 351,631,000 円に対し、決算額は 352,420,834 円で、収入率は 100.2% である。

決算額の内訳は、営業収益 281,191,823 円、営業外収益 71,229,011 円である。

なお、決算額には、仮受消費税 13,493,379 円が含まれている。

イ 支出

予算額 317,482,000 円に対し、決算額は 297,958,951 円で、執行率は 93.9% である。

決算額の内訳は、営業費用 253,241,478 円、営業外費用 44,717,473 円である。

なお、決算額のうち仮払消費税は 2,460,766 円である。

ウ 差引

収益的収入から収益的支出を差し引いた金額は 54,461,883 円(税込)の黒字である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 収入

予算額 180,790,000 円に対し、決算額は 95,195,150 円で、収入率は 52.7% である。

決算額の内訳は、企業債 53,000,000 円、他会計負担金 42,195,150 円である。

イ 支出

予算額 300,769,000 円に対し、決算額は 219,275,100 円で、執行率は 72.9% である。

決算額の内訳は、建設改良費 121,128,082 円、企業債償還金 98,147,018 円であり、建設改良費 39,300,000 円の翌年度繰越額がある。

不用額 42,193,900 円である。

また、決算額のうち仮払消費税分は 5,105,794 円である。

別表 1

予 算 決 算 対 照 表

収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区	分	予	算	現	額	決	算	額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の内仮受消費税
第 1 款	水道事業	収	益	351,631,000		352,420,834		789,834	13,493,379	
第 1 項	営	業	収	益	281,213,000	281,191,823		21,177	13,185,129	
第 2 項	営	業	外	収	益	70,418,000	71,229,011	811,011	308,250	
第 3 項	特	別	利	益						

支出

区	分	予	算	現	額	決	算	額	不	用	額	決算額の内仮払消費税
第 1 款	水道事業	費	317,482,000		297,958,951		19,523,049	2,460,766				
第 1 項	営	業	費	用	263,549,000	253,241,478		10,307,522	2,460,766			
第 2 項	営	業	外	費	用	51,933,000	44,717,473	7,215,527				
第 3 項	予	備	費	2,000,000			2,000,000					

資本的収入及び支出

収入

区	分	予	算	現	額	決	算	額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の内仮払消費税
第 1 款	資本的	収	入	180,790,000		95,195,150		85,594,850		
第 1 項	企	業	債	112,300,000		53,000,000		59,300,000		
第 2 項	他	会	計	負	担	金	68,490,000	42,195,150	26,294,850	

支出

区	分	予	算	現	額	決	算	額	翌年度繰越額	不	用	額	決算額の内仮払消費税
第 1 款	資本的	支	出	300,769,000		219,275,100		39,300,000	42,193,900	5,105,794			
第 1 項	建	設	改	良	費	187,284,000	121,128,082	39,300,000	26,855,918	5,105,794			
第 2 項	企	業	債	償	還	金	113,485,000	98,147,018		15,337,982			
第 3 項	開	発	費										

ウ 補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 124,079,950 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,105,794 円、過年度分損益勘定留保資金 1,823,171 円、当年度分損益勘定留保資金 76,678,515 円及び建設改良積立金 40,472,470 円で補填した。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 338,970,655 円に対し、総費用は 295,498,185 円で差し引き 43,472,470 円の純利益である。

(1) 収益について

- ア 営業収益は 268,006,694 円で、前年度と比較すると 38,146,220 円 (16.6%) の増となっており、これは、主に平成 23 年 5 月検針時から改定率 29.45% の水道料の値上げを実施したことが要因である。
- イ 営業外収益は 70,963,961 円で、前年度と比較すると 8,920,939 円 (14.4%) の増加となっており、これは、雑収益が 9,680,931 円増加したことが主な要因である。

(2) 費用について

- ア 営業費用は 250,780,712 円で、前年度と比較すると 6,003,755 円 (2.5%) の増加となっており、これは、配水及び給水費が 4,247,541 円、その他営業費用 (不納欠損等) が 4,339,572 円増加し、総係費が 2,344,549 円減少したことが主な要因である。
- イ 営業外費用は 44,717,473 円で、前年度と比較すると 4,861,087 円 (9.8%) の減少となっており、これは支払利息が 4,861,087 円減少したことによるものである。

別表2

損益計算書年度比較

(単位:円・%)

借 方 (費用)						貸 方 (収益)					
科 目	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		対前年 度比率	科 目	平成 2 3 年度		平成 2 2 年度		対前年 度比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			金 額	構成比率	金 額	構成比率	
1 営業費用	250,780,712	74.0	244,776,957	83.2	102.5	1 営業収益	268,006,694	79.1	229,860,474	78.1	116.6
(1)原水及び浄水費	23,968,246	7.1	23,736,207	8.1	101.0	(1)給水収益	265,221,217	78.1	227,999,629	77.4	116.3
(2)配水及び給水費	35,527,825	10.5	31,280,284	10.6	113.6	(2)受託工事収益	286,589	0.2	59,321	0.1	483.1
(3)受託工事費	0		0			(3)その他営業収益	2,498,888	0.7	1,801,524	0.6	138.7
(4)総係費	67,201,507	19.8	69,546,056	23.6	96.6						
(5)減価償却費	118,404,602	34.9	117,814,312	40.0	100.5						
(6)資産減耗費	0	0.0	1,061,138	0.4	皆増						
(7)その他営業費用	5,678,532	1.7	1,338,960	0.5	424.1						
2 営業外費用	44,717,473	13.2	49,578,560	16.8	90.2	2 営業外収益	70,963,961	20.9	62,043,022	21.1	114.4
(1)支払利息	44,717,473	13.2	49,578,560	16.8	90.2	(1)受取利息及び配当金	23,424	0.1	85,548	0.1	27.4
(2)繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0.0	(2)他会計負担金	53,557,635	15.7	54,255,503	18.4	98.7
(3)雑支出	0	0.0	0	0.0	0.0	(3)雑収益	17,382,902	5.1	7,701,971	2.6	225.7
3 当年度純利益	43,472,470	12.8	0	0.0	皆増	3 当年度純損失		0.0	2,452,021	0.8	皆減
合 計	338,970,655	100.0	294,355,517	100.0	115.2	合 計	338,970,655	100.00	294,355,517	100.01	115.2

(3) 収益率等について

収益率等の状況は次の表のとおりである。

分 析 項 目	算 式	平成23年度	平成22年度	備 考
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	24.74%	27.38%	人件費の占める割合が料金改定のため前年度より減少している。
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	106.87%	93.91%	前年より収益率が上がっている。
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	158.69%	125.14%	前年より収益率が上がっている。
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	114.71%	99.17%	料金改定のため前年より収益率が上がっている。
1 m ³ 当たりの供給単価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	97円6銭	80円63銭	給水原価より下回る分が損失となる。
1 m ³ 当たりの給水原価	$\frac{\text{総費用 - 受託工事費外}}{\text{有 収 水 量}}$	108円14銭	104円9銭	供給単価と等しいことが収支の均衡を保つ。

3 財政状態について

本年度における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は3,561,372,854円で、前年度に比べ24,176,013円(0.7%)の増加となっており、これは、主に流動資産の増加によるものである。

資産の構成は、固定資産93.6%、流動資産6.4%である。

(2) 負債について

固定負債の総額は22,813,805円で、前年度と同様である。

(3) 資本について

資本総額は3,478,434,896円で、前年度に比べ39,146,221円(1.1%)の増加である。

ア 資本金は2,558,269,447円で、前年度に比べ4,674,548円(0.2%)の減少となっており、自己資本金40,472,470円の増加、企業債45,147,018円の減少によるものである。この結果、企業債は2,232,787,527円である。

イ 資本剰余金は691,726,596円で、前年度に比べ40,820,769円(6.3%)の増加となっており、全て負担金の増加によるものである。

ウ 利益剰余金は、減債積立金4,750,000円、利益積立金34,697,826円、建設改良積立金1,823,557円、庁舎建設積立金143,695,000円、当年度未処分利益剰余金43,472,470円、合計228,438,853円で、前年度に比べ3,000,000円(1.3%)の増加である。

4 業務実績について

平成23年度の業務実績は、別表4に示すとおりである。

別表 3

貸借対照表年度比較

(単位:円・%)

借 方 (資 産)					貸 方 (負債及び資本)						
科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度 比 率	科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	3,333,212,932	93.6	3,333,507,494	94.2	100.0	固 定 負 債	22,813,805	0.7	22,813,805	0.6	100.0
有形固定資産	3,333,212,932	93.6	3,333,507,494	94.2	100.0	修繕引当金	8,715,092	0.3	8,715,092	0.2	100.0
土地	225,443,253	6.3	225,443,253	6.4	100.0	退職給与引当金	14,098,713	0.4	14,098,713	0.4	100.0
建物	205,416,288	5.7	210,477,623	5.9	97.6	流動負債	60,124,153	1.7	75,094,361	2.1	80.1
構築物	2,698,057,538	75.8	2,672,840,634	75.6	100.9	未払金	56,365,313	1.6	71,396,401	2.0	78.9
機械及び装置	203,984,588	5.7	224,434,719	6.3	90.9	預り金	3,758,840	0.1	3,697,960	0.1	101.6
車両	133,180	0.0	133,180	0.0	100.0	資本金	2,558,269,447	71.8	2,562,943,995	72.5	99.8
工具器具及び備品	178,085	0.0	178,085	0.0	100.0	自己資金	325,481,920	9.1	285,009,450	8.1	114.2
建設仮勘定						借入資金	2,232,787,527	62.7	2,277,934,545	64.4	98.0
流動資産	228,159,922	6.4	203,689,347	5.8	112.0	企業債	2,232,787,527	62.7	2,277,934,545	64.4	98.0
現金預金	167,099,935	4.7	135,800,495	3.8	123.0	資本剰余金	691,726,596	19.4	650,905,827	18.4	106.3
未収金	48,245,513	1.4	55,019,605	1.6	87.7	再評価積立金	11,759,960	0.3	11,759,960	0.3	100.0
貯蔵品	12,814,474	0.4	12,869,247	0.4	99.6	受贈財産評価額	47,477,404	1.3	47,477,404	1.4	100.0
前払金						負担金	628,501,232	17.6	587,680,463	16.6	106.9
繰延勘定						寄附金	3,212,000	0.1	3,212,000	0.1	100.0
開発費						補助金	776,000	0.1	776,000	0.0	100.0
						利益剰余金	228,438,853	6.4	225,438,853	6.4	101.3
						減債積立金	4,750,000	0.1	4,750,000	0.1	100.0
						利益積立金	34,697,826	1.0	37,149,847	1.1	93.4
						建設改良積立金	1,823,557	0.1	42,296,027	1.2	4.3
						庁舎建設積立金	143,695,000	4.0	143,695,000	4.1	100.0
						当年度未処分利益剰余金	43,472,470	1.2	2,452,021	0.1	-1,772.9
資産合計	3,561,372,854	100.0	3,537,196,841	100.0	100.7	負債及び資本合計	3,561,372,854	100.1	3,537,196,841	100.0	100.7

別表4

業 務 実 績 比 較

項 目	単位	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度に対する比較		備 考
					平成23年度	平成22年度	
計 画 給 水 人 口	人	22,110	22,110	22,110	0	0	
年 度 末 給 水 人 口	人	16,636	16,613	16,711	75.0	98.0	
計画給水人口に対する普及率	%	75.2	75.1	75.6	0.3	0.5	年度末給水人口 / 計画給水人口 × 100
給 水 柱 数	個	6,986	6,965	6,909	77	56	年度末現在
総 配 水 量	m ³	4,090,827	4,429,698	4,177,080	86,253	252,618	年間総量
有 収 水 量	m ³	2,732,576	2,827,822	2,834,444	101,868	6,622	年間総量
無 効 水 量	m ³	1,358,251	1,601,876	1,342,636	15,615	259,240	総配水量 - 有収水量
有 収 率	%	66.8	63.8	67.9	1.1	4.1	有収水量 / 配水量 × 100
配 水 管 延 長	m	107737	102,224	101,789	5,947	5,513	水道台帳システム入替により差が大 (ただし数値確定は水道台帳更新後)
1 日 最 大 配 水 量	m ³	13,768	14,330	13,740	28	590	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	11,177	12,136	11,444	267	692	
配 水 能 力	m ³	23,330	23,330	23,330	0	0	
配 水 能 力 効 率	%	47.9	52.0	49.1	1.1	3.0	1日平均配水量 / 配水能力 × 100
最 大 稼 動 率	%	59.0	61.4	58.9	0.1	2.5	1日最大配水量 / 配水能力 × 100
1 m ³ 当たりの供給単価	円	97.60	80.63	80.71	16.89	0.08	給水収益 / 有収水量
1 m ³ 当たりの給水原価	円	108.14	104.90	102.90	5.24	2.00	(総費用 - 受託工事外) / 有収水量
職 員 数	人	11	10	10	1	0	年度末現在

5 むすび

水道事業は、水道施設及び水道管の老朽化に伴い、その更新が必要となる中で安全で快適なおいしい水の供給や、高い確率で予想されている大規模地震に対し、安定的な給水を行うため施設の耐震化に向けた取り組みが求められる。このため、老朽施設の更新・老朽管の計画的布設替工事・維持管理等に必要な経費の増加が見込まれる。その一方で、景気低迷と下水道の普及に伴う節水の傾向などにより、今後も給水収益の大幅な増加は期待できない。

本市において、水道事業は行政区域内人口の52.4%にあたる16,636人、世帯数6,567戸に水道水を供給し、前年と比べ僅かであるが増加している。

給水収益は、平成23年5月検針時から水道料金改訂率約29.45%の値上げを実施したところ、前年度と比べ16.3%増の265,221,217円の給水収益があった。

しかし、有収水量は毎年、減少傾向にあり、本年度においても、前年度比3.4%の減収となった。主な要因としては、景気の落ち込みの影響と下水道の普及に伴う節水等によるものと考えられ、水需要の伸びは期待できないことから、ますます厳しい状況となっている。

有収率については前年度より3.0ポイント上回ったが66.8%と低く、今後も引き続き老朽管の布設替等を推進し、有収率の向上を図っていく必要がある。また、1^m当たりの供給単価は料金改定の影響により前年度と比べ16円97銭増の97円6銭、給水原価は108円14銭で、前年度の1^mあたり24円27銭に対し、本年度は10円54銭の損失となっている。

今年度の損益計算では、料金改定の影響等で43,472,470円の純利益の計上となっている。

地方公営企業は、地域住民の生活や地域の発展に必要な社会資本を整備し、サービスを提供することにより重要な役割を果たしているが、社会情勢の変化に伴い住民意識の多様化や、少子高齢化社会の進展に伴う人口の減少等によりその経営環境は、依然として厳しいものがある。

水道料金について、事業経営の根幹となる財源であるため、水道料金の未収金の回収及び保全については、法令を遵守したうえ、収納対策を図っていることは評価できる。今後も収入率の向上と、安全で快適なおいしい水が供給できるよう努力されたい。

また、地方財政健全化法により公営企業会計にも「資金不足比率」や「連結実質赤字比率」等が規定され、数値の公表が求められるとともに、一定の比率以上の場合には経営健全化計画の策定が義務付けられることとなっている。

こうした状況によりこれまで以上に透明性の高い企業経営が求められており、住民福祉の増進と計画性のある事業の推進を念頭に、将来にわたり健全な経営の確立が図られることを強く要望する。